



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,247	△3.7	782	△10.5	902	△1.2	580	△11.3
2020年3月期	23,106	3.1	873	9.3	913	8.5	654	19.4

(注) 包括利益 2021年3月期 833百万円(39.0%) 2020年3月期 599百万円(22.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	67.66	—	9.0	7.5	3.5
2020年3月期	75.44	—	11.0	7.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 16百万円 2020年3月期 5百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,295	6,921	55.5	795.43
2020年3月期	11,707	6,192	52.2	712.87

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,822百万円 2020年3月期 6,114百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,044	△304	△223	2,150
2020年3月期	869	△234	△563	1,633

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	120	18.6	2.0
2021年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	120	20.7	1.9
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		20.0	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△26.9	430	35.3	460	21.0	310	36.6	36.14
通期	15,800	△29.0	850	8.7	900	△0.2	600	3.4	69.95

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	9,389,000株	2020年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	811,281株	2020年3月期	811,281株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,577,719株	2020年3月期	8,676,196株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,205	△2.6	796	2.5	859	6.4	548	△2.5
2020年3月期	21,768	2.7	777	8.6	807	8.2	562	32.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	63.94		—					
2020年3月期	64.86		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	11,934		6,040		50.6	704.17		
2020年3月期	11,375		5,482		48.2	639.21		

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,040百万円 2020年3月期 5,482百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2021年5月14日に、決算説明資料「第72期（2021年3月期）決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大そしてその収束も見込めないことから、社会経済活動は大きく抑制されました。

海外経済においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により景気は悪化・低迷しましたが、比較的早期に厳格な都市ロックダウンとワクチン接種を手掛けた中国、そして米国の景気は回復に転じました。

一方で米中経済摩擦は激化しており、新型コロナウイルス感染症拡大とともに内外経済の先行きに不透明感を増しております。

かかる環境下、物流業界の状況については、輸入・輸出ともに中国は回復したものの、米国および欧州は弱含みとなりました。

当社の取扱いにおいてその主要部分を占める食品の輸入は、畜産物および水産物については減少、農産物は原料が増加、その他は横ばいとなりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては減少となりました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第7次中期経営計画「独自の価値創造」～Develop inherent value～の初年度として、社員一同以下の中期経営計画諸施策および新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでまいりました。

#### ・コア事業の拡大と基盤強化

組織営業力強化に取り組み、過去最高を計上した前期に迫る営業収益を計上しました。また、テレワークにおける業務体制を構築し、事業の基盤強化を図りました。

#### ・物流インフラ事業の拡充

輸送力強化を目的に、昨年6月にFDロジスティクス㈱を共同出資により設立し、連結子会社と致しました。

#### ・人材育成の高度化

次世代の人財育成を目的に、新たな人事制度を導入致しました。

#### ・グループ全体成長

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、海外事業や輸出業務において営業収益が悪化致しました。

その結果、当連結会計年度における営業収益は、前年同期間比3.7%減の22,247,766千円となりました。

また経常利益につきましても前年同期間比1.2%減の902,116千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期間比11.3%減の580,354千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### [輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、畜産物・農産物他の減少により、営業収益は前年同期間比1.4%減の19,103,927千円となり、セグメント利益は前年同期間比7.9%増の1,846,488千円となりました。

#### [鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内需要の減少により、営業収益は前年同期間比14.1%減の1,376,844千円となり、セグメント利益は前年同期間比49.4%減の53,806千円となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、コロナ禍を受けた経済活動の鈍化により、内外子会社の運送・倉庫収入が減少。営業収益は前年同期間比17.1%減の1,766,994千円となり、セグメント利益は前年同期間比96.8%減の3,880千円となりました。

## セグメント別営業収益

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	19,371,563	83.9	19,103,927	85.9	△267,636	△1.4
鉄鋼物流事業	1,601,993	6.9	1,376,844	6.2	△225,148	△14.1
その他事業	2,132,535	9.2	1,766,994	7.9	△365,540	△17.1
合計	23,106,092	100.0	22,247,766	100.0	△858,326	△3.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	8,292,657	42.8	7,879,471	41.2	△413,185	△5.0
水産物	3,096,997	16.0	3,021,089	15.8	△75,907	△2.5
農産物	2,857,123	14.7	2,990,240	15.7	133,117	4.7
その他	5,124,786	26.5	5,213,124	27.3	88,338	1.7
合計	19,371,563	100.0	19,103,927	100.0	△267,636	△1.4

(2) 当期の財政状態の概況

①事業全体の分析

(資 産)

当連結会計年度末における総資産は12,295,392千円となり、前連結会計年度に比べ587,905千円増加いたしました。

これは主に、たな卸資産（主に仕掛作業支出金）が102,177千円、有形固定資産が53,242千円、無形固定資産が73,581千円それぞれ減少した一方、現金及び預金が522,114千円、投資有価証券が300,831千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債は、5,374,085千円となり、前連結会計年度に比べ140,492千円減少いたしました。

これは主に、営業未払金が139,601千円増加した一方、未払費用が77,429千円、退職給付に係る負債が178,019千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純 資 産)

当連結会計年度末における純資産は6,921,306千円となり、前連結会計年度に比べ728,397千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が460,266千円、有価証券評価差額金129,516千円、退職給付に係る調整累計額が127,251千円それぞれ増加したことによるものであります。

②セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(輸出入貨物取扱事業)

たな卸資産（主に仕掛作業支出金）が減少したため、セグメント資産は前連結会計年度に比べ40,286千円減少の4,510,467千円となりました。

(鉄鋼物流事業)

受取手形及び営業未収入金が減少したため、セグメント資産は前連結会計年度に比べ30,325千円減少の503,670千円となりました。

(その他事業)

セグメント資産は前連結会計年度とほぼ横ばいの2,712,912千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動により304,079千円、財務活動により223,024千円減少した一方で、営業活動により1,044,801千円増加したことから、前連結会計年度末に比較し517,338千円増加し、当連結会計年度末には、2,150,813千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において増加した資金は1,044,801千円となりました。

これは売上債権の増加額79,924千円、法人税等の支払額242,064千円があった一方で、税金等調整前当期純利益854,014千円、減価償却費271,051千円、たな卸資産の減少額102,177千円、仕入債務の増加額139,367千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は304,079千円となりました。

これは有形固定資産の取得による支出105,394千円、投資有価証券の取得による支出223,027千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は223,024千円となりました。

これは長期借入れによる収入580,000千円があったものの長期借入金金の返済による支出642,508千円、リース債務の返済による支出50,682千円、配当金の支払額119,695千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	45.9	47.9	49.8	52.2	55.5
時価ベースの自己資本比率	31.7	42.9	41.7	36.6	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	3.3	1.9	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.5	24.3	55.1	75.1	98.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)を使用しております。

ただし、2021年3月期については、数値の比較性および有用性の観点から、控除額（利息の支払額および法人税等の支払額）に雇用調整助成金の受取額31,238千円を含めて使用しております。

(注4) 有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

当社は鉄鋼物流事業で礎を築き、その後は冷凍・冷蔵の輸入食品における海上貨物取扱事業にも注力したことから、長きに亘るデフレ環境下においても堅実に成長を続けてきました。そしてこの国民生活に欠かせない“食”の供給についてその責任の一端を担い続けたことで、移りゆく環境においても社会にとって存在価値のある企業として成長し続けることが出来ました。

またグローバル化の進捗が世界の人々との交流と国内外貨物の物流増加を招き、当社のしっかりとした発展の支えとなりました。

しかしながら、世界的にパンデミックを引き起こした新型コロナウイルスの脅威は、人々の生活様式を変貌させ、人の往来を含めた経済活動に大きな障壁を強いております。

経済活動がコロナ前の水準に戻るまでには相応の時間を要することが予想され、今後も企業活動においては、幾重もの辛抱・忍耐を強いられますが、社員一同、気持ちを強く持ち、厳しい活動環境・経済環境のさまざまな変化にしっかりと向かって参ります。

そのような姿勢の下、当企業集団はコーポレートフィロソフィーである「『ありがとう』にありがとう」を掲げ、これからの継続的發展を展望し改めて当企業集団の強み、特色、価値「大東港運らしさ」を示すべく、「独自の価値創造～Develop inherent value～」を経営ビジョンに掲げた第7次中期経営計画のもと、確実に歩んでまいります。

第7次中期経営計画の骨子は、以下のとおりです。

- (1) コア事業の拡大と基盤強化  
組織営業力の高度化と生産性の追求、新たな価値の創出
- (2) 物流インフラ事業の拡充  
既存アセットの有効活用、投資、安定した運送の実現
- (3) 人財育成の高度化  
多様な人財の育成推進、働きがいの持続的な向上
- (4) グループ全体成長  
グループ各社の発展と協働力強化

来期業績目標については、次の通りです。

連結売上高158億円（新収益認識基準）、連結営業利益8億50百万円、連結経常利益は9億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,665,491	2,187,606
受取手形及び営業未収入金	3,223,738	3,307,853
たな卸資産	545,004	442,826
前払費用	108,288	111,649
未収入金	10,498	18,367
その他	453,122	413,047
貸倒引当金	△22,827	△23,529
流動資産合計	5,983,317	6,457,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,577,460	1,601,500
減価償却累計額	△1,114,334	△1,162,554
建物及び構築物(純額)	463,125	438,946
機械装置及び運搬具	680,566	684,164
減価償却累計額	△432,694	△476,181
機械装置及び運搬具(純額)	247,871	207,983
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産	236,592	277,861
減価償却累計額	△140,096	△162,201
リース資産(純額)	96,495	115,660
その他	234,919	242,653
減価償却累計額	△185,990	△202,063
その他(純額)	48,928	40,589
有形固定資産合計	3,138,817	3,085,574
無形固定資産		
ソフトウェア	150,554	111,905
電話加入権	3,597	3,597
施設利用権	100,586	90,182
のれん	49,310	24,781
無形固定資産合計	304,048	230,466
投資その他の資産		
投資有価証券	714,344	1,015,175
長期貸付金	47,596	77,880
破産更生債権等	4,185	3,945
長期前払費用	27,337	17,680
保険積立金	873,908	870,969
繰延税金資産	414,300	345,798
その他	233,832	224,064
貸倒引当金	△34,200	△33,986
投資その他の資産合計	2,281,304	2,521,528
固定資産合計	5,724,169	5,837,570
資産合計	11,707,486	12,295,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,508,426	1,648,028
短期借入金	616,008	586,008
リース債務	38,507	46,269
未払費用	168,743	91,313
未払法人税等	146,074	187,759
未払消費税等	10,394	36,742
賞与引当金	306,166	333,084
その他	409,721	321,703
流動負債合計	3,204,043	3,250,909
固定負債		
長期借入金	987,406	953,712
リース債務	74,431	99,679
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	940,080	762,060
長期末払金	69,040	69,040
その他	78,313	77,420
固定負債合計	2,310,534	2,123,176
負債合計	5,514,577	5,374,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	609,280	609,280
利益剰余金	4,855,735	5,316,002
自己株式	△376,237	△376,237
株主資本合計	5,944,828	6,405,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,286	119,229
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	15,708	6,846
退職給付に係る調整累計額	108,274	235,526
その他の包括利益累計額合計	169,985	417,890
非支配株主持分	78,095	98,320
純資産合計	6,192,909	6,921,306
負債純資産合計	11,707,486	12,295,392

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	23,106,092	22,247,766
営業原価	18,378,117	17,648,753
営業総利益	4,727,975	4,599,012
販売費及び一般管理費	3,854,265	3,816,686
営業利益	873,710	782,325
営業外収益		
受取利息	3,123	2,921
受取配当金	19,120	34,249
持分法による投資利益	5,545	16,717
有価証券償還益	—	7,605
受取手数料	3,665	3,968
受取保険金	23,417	12,069
雇用調整助成金	—	31,238
その他	15,833	25,588
営業外収益合計	70,705	134,358
営業外費用		
支払利息	16,990	12,729
複合金融商品評価損	3,432	—
固定資産処分損	6,744	—
その他	3,746	1,837
営業外費用合計	30,914	14,567
経常利益	913,501	902,116
特別損失		
固定資産除却損	—	10,881
投資有価証券売却損	—	18,186
投資有価証券評価損	—	19,034
特別損失合計	—	48,102
税金等調整前当期純利益	913,501	854,014
法人税、住民税及び事業税	269,884	285,900
法人税等調整額	△14,962	△20,393
法人税等合計	254,921	265,507
当期純利益	658,579	588,506
非支配株主に帰属する当期純利益	4,036	8,151
親会社株主に帰属する当期純利益	654,543	580,354

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	658,579	588,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,340	129,516
為替換算調整勘定	703	△11,788
退職給付に係る調整額	19,638	127,251
その他の包括利益合計	△58,998	244,978
包括利益	599,580	833,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	595,432	828,260
非支配株主に係る包括利益	4,148	5,225

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	609,280	4,316,863	△194,138	5,588,055
当期変動額					
剰余金の配当			△115,670		△115,670
親会社株主に帰属する当期純利益			654,543		654,543
自己株式の取得				△182,099	△182,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	538,872	△182,099	356,772
当期末残高	856,050	609,280	4,855,735	△376,237	5,944,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,054	56,288	15,116	88,636	229,095	73,946	5,891,098
当期変動額							
剰余金の配当							△115,670
親会社株主に帰属する当期純利益							654,543
自己株式の取得							△182,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,340		591	19,638	△59,110	4,148	△54,962
当期変動額合計	△79,340	—	591	19,638	△59,110	4,148	301,810
当期末残高	△10,286	56,288	15,708	108,274	169,985	78,095	6,192,909

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	609,280	4,855,735	△376,237	5,944,828
当期変動額					
剰余金の配当			△120,088		△120,088
親会社株主に帰属する当期純利益			580,354		580,354
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	460,266	—	460,266
当期末残高	856,050	609,280	5,316,002	△376,237	6,405,094

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,286	56,288	15,708	108,274	169,985	78,095	6,192,909
当期変動額							
剰余金の配当							△120,088
親会社株主に帰属する当期純利益							580,354
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,516		△8,861	127,251	247,905	20,225	268,130
当期変動額合計	129,516	—	△8,861	127,251	247,905	20,225	728,397
当期末残高	119,229	56,288	6,846	235,526	417,890	98,320	6,921,306

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	913,501	854,014
減価償却費	239,973	271,051
のれん償却額	20,062	19,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,205	487
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,632	5,607
受取利息及び受取配当金	△22,243	△37,171
雇用調整助成金	—	△31,238
支払利息	16,041	12,729
為替差損益 (△は益)	△1,016	△729
持分法による投資損益 (△は益)	△5,545	△16,717
有価証券償還損益 (△は益)	—	△7,605
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,034
複合金融商品評価損益 (△は益)	3,432	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,350	18,186
有形固定資産除却損	—	10,881
売上債権の増減額 (△は増加)	126,093	△79,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,452	102,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,685	139,367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,308	26,413
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	10,167
その他	61,588	△85,028
小計	1,193,954	1,231,421
利息及び配当金の受取額	22,269	37,042
雇用調整助成金の受取額	—	31,238
利息の支払額	△16,187	△12,836
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△330,638	△242,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,397	1,044,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22,216	△4,526
保険積立金の積立による支出	△136,354	△65,901
保険積立金の解約による収入	131,340	69,588
有形固定資産の取得による支出	△101,493	△105,394
無形固定資産の取得による支出	△56,788	△19,425
関係会社株式の取得による支出	△35,000	—
投資有価証券の取得による支出	△34,629	△223,027
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の売却による収入	31,442	20,692
貸付けによる支出	△15,920	△46,445
貸付金の回収による収入	13,992	16,161
その他	△8,890	4,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,517	△304,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△350,000
長期借入れによる収入	620,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△822,008	△642,508
自己株式の取得による支出	△182,099	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	15,000
リース債務の返済による支出	△41,077	△50,682
割賦債務の返済による支出	△22,255	△5,138
配当金の支払額	△115,836	△119,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,277	△223,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△436	△359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,165	517,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,309	1,633,475
現金及び現金同等物の期末残高	1,633,475	2,150,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は輸出入貨物取扱事業を中心に鉄鋼物流事業及びその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「輸出入貨物取扱事業」、「鉄鋼物流事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸出入貨物取扱事業」は、食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の輸出入貨物の通関、運送、保管等を行っております。

「鉄鋼物流事業」は、国内鉄鋼製品の荷役、保管、配送等を行っております。

「その他事業」は、主に港湾荷役、その他の国内物流事業、海外子会社における物流事業、不動産賃貸等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,371,563	1,601,993	2,132,535	23,106,092	—	23,106,092
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,011	12,958	140,653	154,623	△154,623	—
計	19,372,575	1,614,951	2,273,188	23,260,716	△154,623	23,106,092
セグメント利益	1,711,884	106,438	122,124	1,940,447	△1,066,737	873,710
セグメント資産	4,550,753	533,995	2,715,044	7,799,794	3,907,692	11,707,486
その他の項目						
減価償却費	64,441	2,489	102,416	169,347	68,737	238,084
のれんの償却額	—	—	—	—	20,062	20,062
のれんの未償却残高	—	—	—	—	49,310	49,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,522	1,954	169,938	180,415	129,746	310,161

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,066,737千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,907,692千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,103,927	1,376,844	1,766,994	22,247,766	—	22,247,766
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,008	—	128,769	129,777	△129,777	—
計	19,104,935	1,376,844	1,895,764	22,377,543	△129,777	22,247,766
セグメント利益	1,846,488	53,806	3,880	1,904,175	△1,121,849	782,325
セグメント資産	4,510,467	503,670	2,712,912	7,727,050	4,568,342	12,295,392
その他の項目						
減価償却費	65,007	5,290	116,150	186,447	82,732	269,180
のれんの償却額	—	—	—	—	19,718	19,718
のれんの未償却残高	—	—	—	—	24,781	24,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,874	23,882	71,954	152,710	30,669	183,380

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,121,849千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産4,568,342千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	712.87円	795.43円
1株当たり当期純利益	75.44円	67.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	654,543	580,354
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	654,543	580,354
普通株式の期中平均株式数(株)	8,676,196	8,577,719

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。